

市長定例会見

令和4年6月3日（金曜日）13時00分～

- 1 令和4年6月市議会定例会の補正予算について
- 2 人工知能（AI）による河川画像解析の実証について
- 3 デジタルサービス「ユビー」を活用した市民のかかりつけ医へのアクセス支援について



令和4年6月定例会 補正予算

○一般会計と1つの特別会計で 7億 50万円を増額

① 一般会計

+ 6億 9,940万円

※詳細は、次ページに掲載

② ケーブルネットワーク事業
特別会計

+ 110万円

※電力の原料価格高騰に伴う電気使用料の増額

一般会計 6億9,940万円の内訳（主なもの）

1. 新型コロナウイルス感染症対応に関するもの（原油価格・物価高騰対応分）〔+ 3億8,601万円〕

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対応事業

★ ①低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）臨時特別給付金事業	補正額	7,082万円
★ ②子育て世帯臨時特別給付金事業	補正額	2億 130万円
③小中学校・保育所等の給食費給付事業	補正額	422万円
★ ④公共交通事業者支援給付金事業	補正額	658万円
★ ⑤中小事業者負担軽減事業	補正額	1億 8万円

2. 国・県支出金の増に伴うもの〔+ 5,510万6千円〕

★ (1)デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択に伴うもの（一部増額及び財源組換え）	補正額	3,160万円
(2)急傾斜地崩壊対策事業費	補正額	2,000万円
★ (3)地域運動部活動推進事業（県委託事業）	補正額	91万円

3. 事業費の増に伴うもの ほか〔+ 2億5,828万4千円〕

(1)電力の原料価格高騰に伴う電気使用料の増額	補正額	1億 684万 5千円
★ (2)三原西消防署庁舎整備事業（ZEBの基準に適合した設備等の設計業務等の追加）	補正額	1,200万円
★ (3)小早川家歴史資料保存活用事業	補正額	600万円
(4)災害援護費（平成30年7月豪雨災害に係る義援金の余剰分を県に返還後，再配分）	補正額	7,596万 5千円 ₂

一般会計 6億 9,940万円の財源内訳

○主に国・県支出金等の追加

特定財源

〔+ 4億 9,885万7千円〕

国庫支出金	+	3億 5,025万 2千円
県支出金	+	2,750万 6千円
市債	+	2,470万円
その他	+	9,639万 9千円

一般財源

〔+ 2億 54万3千円〕

令和3年度決算剰余金 + 2億 54万3千円
(繰越金の見込み)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分) の活用について

1 制度概要

(1) 交付金に新たな交付枠が創設

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰に直面する生活者や事業者（個人・法人・民間団体・公的団体など）を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に新たな枠が創設されることとなった。

(2) 本市への交付限度額

原油価格・物価高騰対応分として、本市へ新たに交付される予定額 2億 8,990 万 5千円

(3) 対象事業

以下の事業が対象

生活支援	産業支援
<p>コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等生活者の負担軽減に資する支援事業</p> <p>【取組例】</p> <ul style="list-style-type: none">生活に困窮する方々の生活支援 (住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の横出し支援)学校給食費等の負担軽減子育て世帯の支援 (子育て世帯生活支援特別給付金への上乗せ)	<p>コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける事業者の負担軽減に資する支援事業</p> <p>【取組例】</p> <ul style="list-style-type: none">農林水産業者や運輸・交通分野をはじめとする中小企業者等の支援 (事業者に対する燃料費高騰の負担軽減・経営支援)

令和4年6月定例会 補正予算 補正額：7,082万円

低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）臨時特別給付金事業

コロナ禍において、原油価格や物価高騰により生活に困窮する市民に対する生活支援として、住民税非課税に近い所得水準の世帯に対し、給付金を支給します。

対象者
(予定)

令和4年6月1日現在、三原市の住民基本台帳に記録されている者であって、次の①又は②に該当する世帯の世帯主

- ①主たる生計維持者が住民税均等割のみ課税され、他の世帯員全員が住民税非課税の世帯
- ②世帯に住民税課税されている者が複数いるが、いずれも均等割以外課税されていない世帯

給付額

1世帯当たり 25,000円

子育て世帯臨時特別給付金事業

○原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯へ給付金を支給します。

目的	コロナ禍による影響が長期化する中で、原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、生活に係る費用の負担軽減を目的に給付金を支給する。
対象者	①令和4年5月分の児童手当受給者（特例給付受給者も含む） ②H16.4.2～H19.4.1生まれの児童の養育者 ③R4.5.1～R5.4.1生まれの新生児の児童手当受給者 ※ ①,②はR4.4.30時点で、③は新生児出生時、三原市に住所がある人
対象者数	対象世帯数 約7,500世帯 対象児童数 約13,000人
給付額	児童1人当たり 15,000円
申請方法	申請不要：対象者①（ただし公務員を除く） 申請が必要：対象者①のうち公務員,②,③の人
申請期間	準備が整い次第開始～令和5年4月28日まで

公共交通事業者支援給付金事業

原油価格の高騰により直接的な影響を受けている公共交通事業者に対し、事業継続を支援するため、給付金を支給します。

対象者

市内で運行サービスを提供する路線バス、定期航路、タクシー 計26事業者

支援額

〔公共交通事業者支援給付金〕

- バス事業者（4事業者17路線） 310万6千円
内訳：1事業者当たり1万7千円～214万2千円
算定：実車走行距離の実績等から事業者ごとに算定
- 航路事業者（4事業者5航路） 208万7千円
内訳：1事業者当たり22万6千円～105万2千円
算定：寄港割合、航路数等から事業者ごとに算定
- タクシー事業者（18事業者115台） 138万円
内訳：1事業者当たり1万2千円～33万6千円
算定：実車走行距離の実績等から事業者ごとに算定

令和4年6月定例会 補正予算 補正額：1億8万円
中小事業者負担軽減支援金支給事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、さらに今般の原油価格・物価高騰により経営負担を強いられている市内事業者に対し、事業継続を支援するため、支援金を支給します。

対象者

市内の事業者で、①国の「事業復活支援金」の受給者、または②令和4年4月から6月の間のいずれかの月の売上が、過去3年間における任意の同じ月の売上と比較して30%以上減少している者

支援額・件数


支援額⇒1事業者当たり、一律 10万円
件数⇒1,000件

申請方法

支援金支給申請書に次の書類を添付
対象者①⇒事業復活支援金の給付決定通知書の写し
対象者②⇒対象月の売上が分かる書類（売上台帳等） など

<デジタル田園都市国家構想推進交付金活用事業>

○国交付金に採択され、財源の組替・事業費の一部増額を行います。

事業名	補正額	内容
地理情報システム(GIS)整備 【デジタル化戦略課】	＋ 480万円 ※補正前 1,300万円	タブレット端末購入費 通信回線使用料
公衆無線LAN整備 【デジタル化戦略課】	＋2,680万円 ※補正前 2,000万円	公衆無線LAN整備施設の増加 51施設 → 68施設(斎場・支所等)
電気錠管理システム整備 【デジタル化戦略課】	(＋540万円) ※補正前 0千円	電気錠管理システムの整備 0施設 → 22施設(避難所指定の社会教育施設等)
道路台帳電子化 ※GISに掲載 【土木整備課】	0千円(財源組替のみ) ※補正前 2,900万円	 避難所開設時の鍵の遠隔受け渡しを想定
市政情報発信 (イベント情報集約) 【広報戦略課】	0千円(財源組替のみ) ※補正前 147万4千円	



令和4年6月定例会 補正予算 補正額：91万円
地域運動部活動推進事業

○運動部活動の地域移行へのモデル実証事業を行います。

目的

生徒のスポーツ機会の確保に向け、休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究を行い、新たな部活動への円滑な移行に備える。

事業内容

- 土日等の活動において、次の2パターンのモデルでの実践研究を行う。
 - **学校体育施設における地域人材活躍モデル**
 - **学校体育施設における教員兼業モデル**
- 対象校：第三中学校
- 種 目：バスケットボール，ソフトテニス
- 期 間：令和4年7月31日～令和5年3月26日
- 事業費：地域スポーツ指導員謝金，費用弁償，損害責任保険料 等

令和4年6月定例会 補正予算 補正額：1,200万円 常備消防施設等整備事業費

- 三原西消防署庁舎への太陽光発電設備導入とZEBの認証取得をめざします。

三原市ゼロカーボンシティ宣言（令和4年3月23日）

削減目標

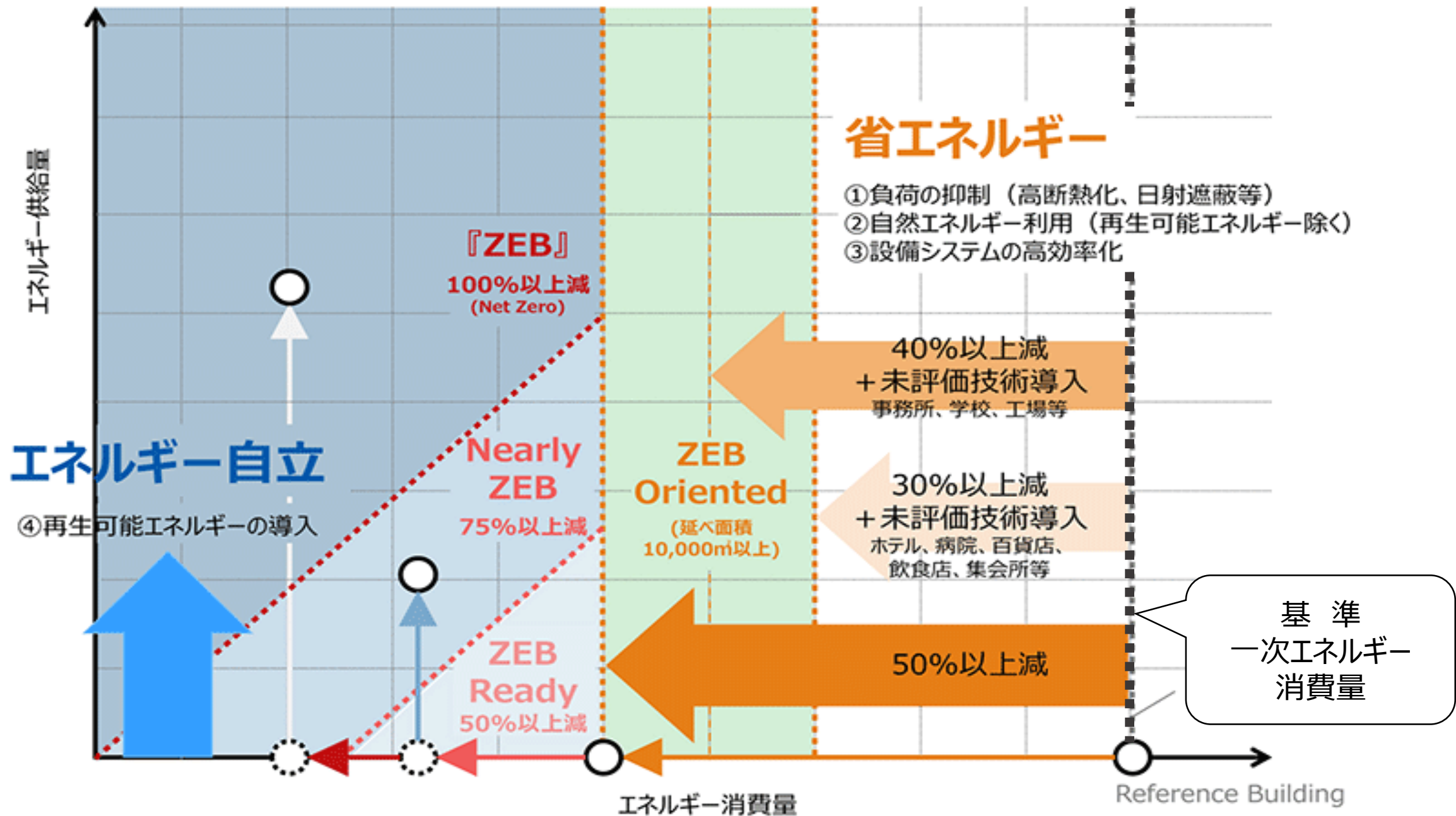
2030年までに2013年度比46%減
2050年までにゼロカーボン達成

削減に向けた 取組

- ・市民・事業者との脱炭素化に向けた取組
- ・**公共施設の脱炭素化の取組**
- ・電気自動車普及への環境整備

★脱炭素化の推進に向け、庁内ワーキングチームを設置し、行政が率先して脱炭素化への取組を行う。





令和4年6月定例会 補正予算 補正額：600万円 小早川家歴史資料保存活用事業

○小早川家の歴史資料を購入し，公開します。

目的

- ①小早川隆景公関係資料を小早川家現当主から購入し，所蔵する。
- ②御披露目展（仮称）開催により，市の歴史に触れる機会を設ける。



古文書 毛利元徳（もとのり）書状

事業 内容①

- 小早川家歴史資料（古文書，絵画等）8件の購入
補正額：500万円

事業 内容②

- 御披露目展（仮称）の開催
補正額：100万円
日時：令和4年7月30日(土)～令和4年8月15日(月)
場所：リージョンプラザ展示ホール
内容：今回購入の小早川家歴史資料と市所有資料を展示
オープニングセレモニーとギャラリートーク 令和4年7月30日(土)

活
用
の
第
一
歩



絵画 小早川隆景像 13

人工知能（A I）による河川画像解析の実証を始めます。

三原市は、河川の画像から人工知能（A I）の技術を使って、河川水面を特定する実証を開始します。

実証の背景となる課題

現在三原テレビ放送株式会社はケーブルテレビユーザ向けに、災害時の河川ライブカメラ映像を公開している。

- (1) 広島県が設置している河川水位計と同じ場所にカメラを設置（令和4年3月現在10カ所）。
- (2) 河川水位計の水位とライブカメラ映像を併せて表示。
- (3) 河川水位計の水位が危険レベルの閾値を超えた場合、画面上でアラートを表示。

しかし一方で、今後も繰り返し発生が予測される豪雨からの被害を抑えるためには、

- (1) 河川水面が越水しそうなタイミングでのアラートが必要。
- (2) 広島県の河川水位計が設置されていない危険箇所についても、水位表示や越水アラートが必要。

という課題がある。



三原テレビ放送 河川ライブカメラ

人工知能（A I）による河川画像解析の実証を始めます。

実証の概要

県内初の取組

- (1) AI(ディープラーニング) を用い、河川画像から水面部分の検出を行い、それを活用し水位の把握又は氾濫の危険性の指標となりうるデータの抽出を主目的とする。
- (2) 実際の防災の観点から、比較的検知が容易な昼間のみならず、重要性の高い夜間及び豪雨時の画像を用い、劣悪な環境条件での読み取りの可否・精度についても検討する。
- (3) AIを組み込んだ河川監視ソフトウェア（プロトタイプ）を開発、実運用に向けた準備をすすめる。

～ 河川画像解析イメージ ～



元の画像



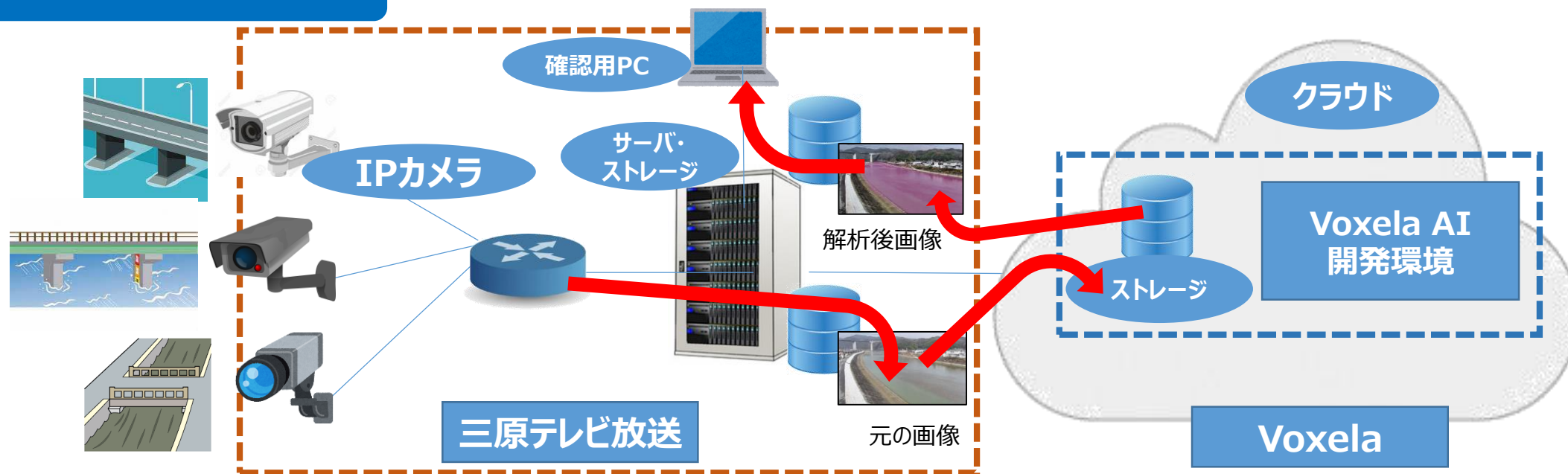
水位解析・水面着色(昼間)



水位解析・水面着色(夜間)

人工知能（AI）による河川画像解析の実証を始めます。

システム構成



期待できる効果

- (1) AI技術を用い十分な精度・性能で河川の水位のモニタリングが可能であることが実証された場合、多くの地点においてリアルタイムで状況監視が可能となり、越水しそうなタイミングでのアラートが可能となる。
- (2) 実用化された河川監視システムと、降雨等のオープンデータを蓄積することにより、将来的に精度の高い水位予測システムの開発の礎となりうる。

人工知能（A I）による河川画像解析の実証を始めます。

実施体制



プロジェクト管理
三原市デジタル化戦略課

令和4年1月5日に締結した「三原市における河川水位画像AI解析実証実験に関する連携協定」に基づく実証事業



AIモデル作成支援
三原テレビ放送株式会社



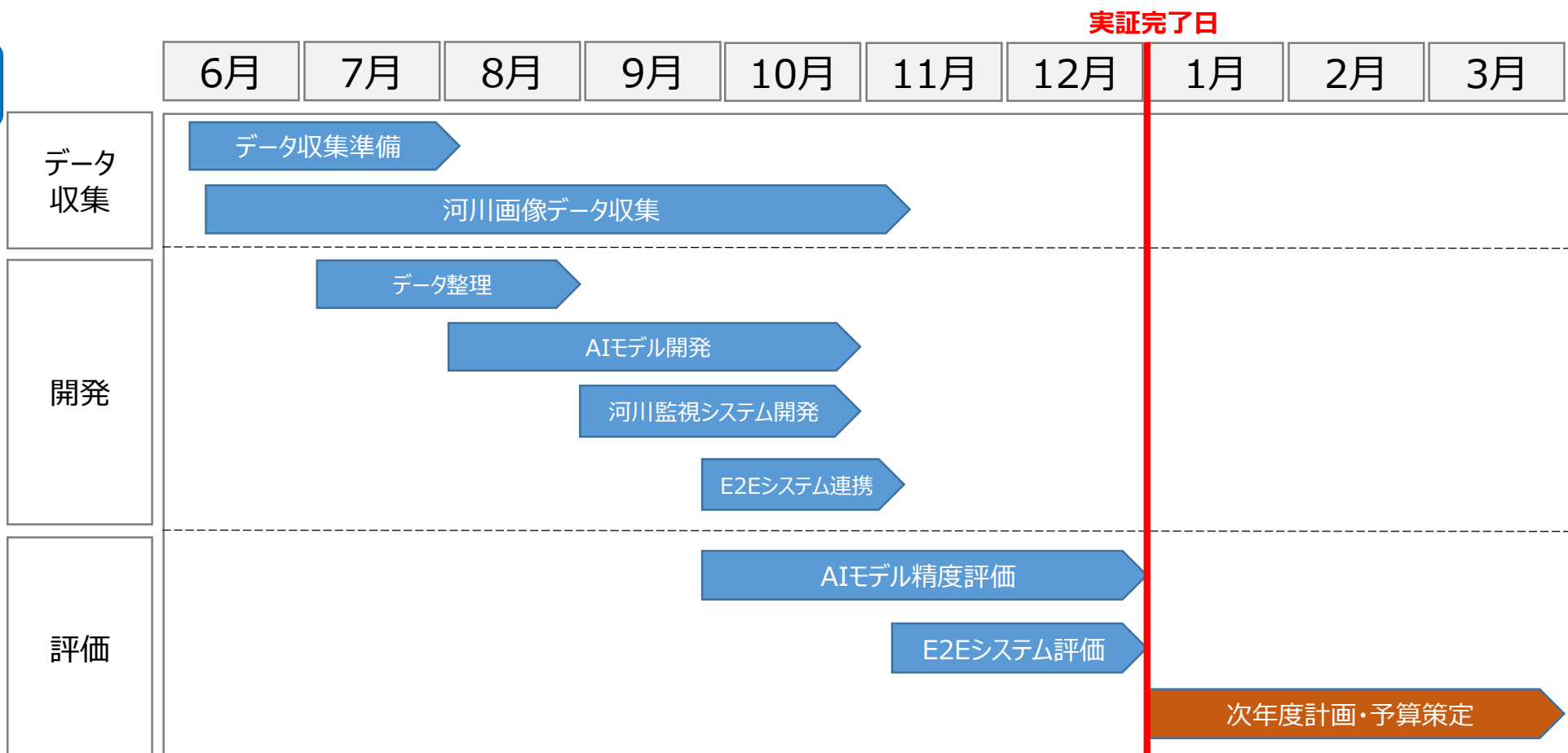
AIモデル作成
株式会社ヴォクセラ

人工知能（A I）による河川画像解析の実証を始めます。

事業費

6,000千円

スケジュール



人工知能（A I）による河川画像解析の実証を始めます。

実証事業のポイント

- 河川の画像をA Iが解析し、元の画像に水面として判断した箇所を着色。
- 解析のもととなる画像は、広島県が水位計を設置している市内の河川10か所で、三原テレビが撮影している河川ライブカメラの映像を使用。
- 実証の事業費は約600万円で、カメラの画像を随時A Iに転送して解析能力を向上させ、今年12月までにA Iの能力を検証。
- 今後、解析能力が向上すれば、課題であった夜間や豪雨時でも河川の水面が把握できるため、市民の避難行動促進につなげる。

人工知能（AI）による河川画像解析の実証を始めます。

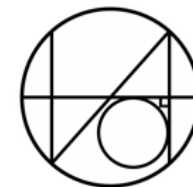
Voxela, Inc. (ヴォクセラ)の紹介

会社名	Voxela, Inc.
代表者名	遠藤 雄太 (CEO)
所在地	Santa Clara, California, USA
設立年	令和2年6月(当初 日本法人として設立)
サービス	自律型の高齢者ケアマネージメントによる ・ 転倒等の事故検知, 防止 ・ 状態把握, 傾向分析, 予見 地域災害DX支援
URL	http://www.voxela.ai
e-mail	info@voxela.ai

Voxelaが描く未来は、ご家族の皆様も含め
すべての人が安心できる社会です。

高齢化社会をより豊かにするため、介護と見守り
の仕組みを進化させます。

Voxela, Inc.
歳を重ねる喜びへ



令和4年6月3日

デジタルサービス「ユビー」を活用した 市民のかかりつけ医へのアクセス支援に取り組みます



症状検索エンジン「ユビー (<https://ubie.app/>)」は、利用者がホームページやアプリで症状を入力すると、病気や受診の情報、近隣の医療機関を表示するデジタルサービスです。

三原市（三原市長 岡田吉弘）は、「ユビー」の運営会社である Ubie 株式会社（本社：東京都中央区、共同代表取締役：阿部吉倫・久保恒太）と、令和4年6月3日付けで「地域医療のデジタル活用支援に関する連携協定」を締結し、市民に対して「ユビー」の利用を呼びかけ、医療機関に対して「ユビー」への掲載情報の充実を依頼する取組を行います。

AI（人工知能）をコア技術とするデジタルサービスを活用し、転入者等のかかりつけ医を持たない市民が、身近な医療機関を適切に受診しやすくなることで、暮らしやすさの向上につなげます。

【ポイント】

- 最新のデジタルサービスの利用を市民・医療機関に呼び掛けることにより、暮らしやすさの向上につなげる実証的な取組です。
(インターネット上に簡易な情報が溢れる中、利用・情報を集中させ、サービスの質を高めるための行政の関与)
- 連携協定の期間は令和5年3月末まで（更新あり）。
- Ubie 株式会社 が地方自治体と連携協定を締結するのは、三原市が全国で2番目。
※ 最初は千葉県御宿町（令和4年3月1日）

1 取組の概要

- (1) 三原市は、市民に対して「ユビー」の利用を呼び掛ける。
※ 本日（6月3日）から三原市ホームページに掲載。
<https://www.city.mihara.hiroshima.jp/soshiki/5/143332.html>
今後、三原市 LINE 公式アカウントでも配信予定
- (2) 三原市は、医療機関に対して、「ユビー」の掲載情報の充実（ユビーリンク（無料）への登録）を依頼する。
※ 三原市医師会のご協力のもと、6月に医療機関対象の説明会を開催予定
- (3) Ubie 株式会社は、三原市に対するサービスの提供及び助言、医療機関に対する説明を行う。



<https://ubie.app/>



【問い合わせ先】

- ①連携協定・実証的な取組に関すること
デジタル化戦略課 課長 中村 公彦（なかむら きみひこ） デジタル化推進係長 池本 啓介（いけもとけいすけ）
〒723-8601 三原市港町三丁目5番1号 電話 0848・67・6017(直通) FAX0848・64・4984
- ②地域医療に関すること
保健福祉課 課長 國次 美和（くにじ みわ） 保健推進係長 中原 明男（なかはら あきお）
〒723-8601 三原市港町三丁目5番1号 電話 0848・67・6037(直通) FAX0848・67・5934

2 地域医療のデジタル活用支援に関する連携協定

- (1) 協定の期間 令和4年6月3日から令和5年3月31日まで（特段の申し出がなければ更新あり）
- (2) 締結日 令和4年6月3日付け
- (3) 内容 三原市＝市民への「ユビー」の利用の推奨及び医療機関への登録の依頼
Ubie = 「ユビー」、「ユビーリンク」等のサービスの提供及び三原市への助言

3 参考

(1) 市民が「ユビー」を利用して医療機関を検索・受診するときの流れ



※ 赤枠の「回答内容を医療機関に伝える」機能は、「ユビーリンク（無料）」に登録した医療機関のみで利用できる機能です。

【問い合わせ先】

①連携協定・実証的な取組に関すること

デジタル化戦略課 課長 中村 公彦（なかむら きみひこ） デジタル化推進係長 池本 啓介（いけもとけいすけ）
〒723-8601 三原市港町三丁目5番1号 電話0848・67・6017(直通) FAX0848・64・4984

②地域医療に関すること

保健福祉課 課長 國次 美和（くにじ みわ） 保健推進係長 中原 明男（なかはら あきお）
〒723-8601 三原市港町三丁目5番1号 電話0848・67・6037(直通) FAX0848・67・5934

(2) 医療機関が「ユビー」の掲載情報を充実させる方法（ユビーリンク（無料）への登録）

医療機関が「ユビーリンク」に登録すると、次のサービスが利用できます。

- ①ユビーの検索画面に写真・診療日時、受診のお知らせ等が掲載できる
- ②利用者がユビーで入力した回答内容を事前に受け取ることができる
(受取方法はFAX・メール・Webの中から選択可。予約システムや電子カルテとは連携しません)

※「ユビーリンク」の申込は次の URL から行うことができます。



<https://intro.dr-ubie.com/ubielink>



ユビーリンク

導入費用無料。安心して始められます

症状検索エンジン「ユビー」に
あなたのクリニックを無料掲載しませんか？

月間利用者
500万人

掲載の手間
なし

近隣患者の
認知UP

利用料完全
無料

※ ユビーは、各医療機関が厚生局に届け出た内容を基本とするデータベースが使用されているため、「ユビーリンク」に登録していない医療機関も表示されます。なお、「ユビーリンク」に登録した場合には、改めて掲載情報の確認が行われます。

【問い合わせ先】

①連携協定・実証的な取組に関すること

デジタル化戦略課 課長 中村 公彦（なかむら きみひこ） デジタル化推進係長 池本 啓介（いけもとけいすけ）
〒723-8601 三原市港町三丁目5番1号 電話 0848・67・6017(直通) FAX0848・64・4984

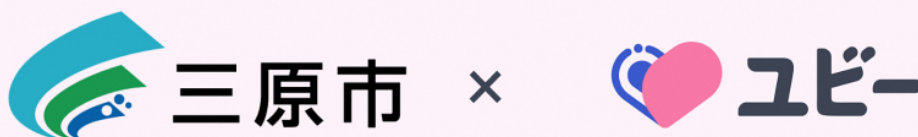
②地域医療に関すること

保健福祉課 課長 國次 美和（くにじ みわ） 保健推進係長 中原 明男（なかはら あきお）
〒723-8601 三原市港町三丁目5番1号 電話 0848・67・6037(直通) FAX0848・67・5934



Ubie、広島県三原市と 地域医療のデジタル活用支援に関する連携協定を締結 症状検索エンジン「ユビー」等を活用した新しい受診スタイルの提供と 持続可能な医療体制の構築で、安全性と経済活動の両立を目指す

Ubie株式会社（本社：東京都中央区、共同代表取締役：阿部吉倫・久保恒太、以下「Ubie」）は、広島県三原市（市長：岡田吉弘、以下「三原市」）と地域医療のデジタル活用支援に関する連携協定を締結しました。本協定は、デジタルを活用した市民の新しい受診スタイルの提供と持続可能な医療体制の構築を目的とするもので、三原市において症状検索エンジン「ユビー」（<https://ubie.app/>）と、医師が患者さんの症状を来院前に把握できる「ユビーリンク」を活用した取り組みを6月3日より開始します。



■背景

2020年から始まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の猛威により、生活者が医療機関を安全に受診できる体制の確保や、各地域の限りある医療資源の有効活用が、全国で大きな課題となりました。三原市でも、感染者拡大時には、生活者の過度な受診控えや、クリニックなどかかりつけ医として地域医療を担う現場における医療体制の逼迫が起きました。

コロナ禍が2年以上に及ぶ長期戦となる中で、日本は安全性と経済活動を両立させる新たなフェーズに差し掛り、各自治体の対応に注目が集まっています。このような背景からUbieと三原市は、デジタルを活用した新しい受診スタイルの確立と持続可能な医療体制の構築に関する取り組みを開始します。

三原市は広島空港を擁し、県の空の玄関口という重要な役割を担っています。また、2020年に「市民サービス」「行政運営」「関係人口創出」にデジタルファーストで取り組むことを宣言しています。当社は「テクノロジーで人々を適切な医療に案内する」をミッションに掲げ、誰もが自分にあった医療にアクセスできる社会づくりを進めています。両者が連携し、デジタルを活用した新たな受診スタイルの確立と持続可能な医療体制の構築に率先して取り組むことで、安全性と経済活動を両立させ、三原市を起点としたwithコロナ下での経済再生に貢献・発信してまいります。

■ 取り組みの主な内容

本協定では、Ubieが提供する症状検索エンジン「ユビー」を活用した新たな受診スタイルの提供と、同じく当社が提供する「ユビーリンク」を用いた効率的な受診・診療を目指す取り組みを行います。

「ユビー」は、生活者の適切な医療へのかかり方をサポートするサービスです。アプリ又はWebで症状に関する20問程度の質問に答えると、症状に関連する病名とそれに対応する診療科目を標榜する近隣の医療機関を調べられ、適切な受診行動をとることができます。また、「ユビー」での症状に関する詳細な回答を提携医療機関へ事前に送信できる「ユビーリンク」の活用により、問診時間削減によるスムーズな受診が期待できます。加えて、医療機関は「ユビーリンク」で症状に関する詳細な情報をあらかじめ取得でき、業務効率化と来院患者さん一人ひとりへの一層親身な診療の実現が期待できます。

症状検索エンジン「ユビー」

スマートフォンやWebから、気になる症状についての20問程度の質問に答えると、症状に関連する病気や対処法・近くの医療機関を無料で調べられるサービスです。



「ユビーリンク」を活用した受診までの流れ



今回の取り組みでは、三原市の公式ホームページ内に「ユビー」紹介ページが掲載されます。また、2021年3月に開設し約2万人が登録する三原市公式LINEにてユビーに関するお知らせ配信を行い、市民へサービスの活用とそれによる新しい受診スタイルの周知を積極的に促します。また、かかりつけ医として市民の健康を守るゲートキーパーの役割を担うクリニック・診療所を対象に「ユビータリンク」の説明会を開催し、デジタルを活用した業務効率化ツールの導入を全面支援してまいります。

三原市公式ホームページ

デジタルサービス「ユビー」で市民とかかりつけ医をつなげる取組を開始

<https://www.city.mihara.hiroshima.jp/soshiki/5/143332.html>

■三原市 市長 岡田吉弘 氏 コメント

三原市は、デジタル技術を活用して、市民の皆さんがいろいろな場面で便利さを通じて「三原に住んでよかった」と実感し、市外に住む人たちには様々なつながりを通じて「三原市を応援したい」と思われるまちづくりに取り組んでいます。

本協定は、市民と医療機関をデジタルで繋ぐ新たな取組みであり、長引くコロナ禍で不安を感じている市民に、安心感と便利さをお届けできる、まさに三原市が掲げるデジタルファーストを体現するものとして期待しております。三原市では、今後も「デジタルファースト宣言」に基づき、Society5.0時代にふさわしいまちづくりを進めてまいります。

■Ubie株式会社 共同代表取締役 医師 阿部 吉倫 コメント

デジタル化を積極的に推進されている三原市とともに、市民の皆様の健康と、かかりつけ医をはじめとする医療現場の皆様の業務効率化に貢献できる取り組みが始められること大変嬉しく思います。新しい受診スタイルの提供と、持続可能な医療体制の構築を通じ、withコロナでの安全性と経済活動の両立を目指してまいります。

【生活者向け 症状検索エンジン「ユビー」について】

「ユビー」は生活者の適切な医療へのかかり方をサポートするWeb医療情報提供サービスです。いつでもどこでも気になる症状から、関連する病名と適切な受診先を調べることができます。かかりつけ医等地域の医療機関や、#7119等の救急車対応、厚生労働省等の公的な電話相談窓口への適切な受診行動を支援します。2022年5月時点で、月間500万人以上の方々にご利用いただいています。

日本版URL：<https://ubie.app/>

英語版URL：<https://ubiehealth.com>

▼日本版QRコード



【医療機関向け「ユビーAI問診」について】

「ユビーAI問診」は紙の問診票のかわりにタブレットやスマートフォンを活用した、医療機関の業務効率化を支える問診サービスです。医師は文章に翻訳された問診内容と病名辞書の結果を活用することで、電子カルテ記載に伴う事務作業が大幅に削減されます。結果として、より患者さんに向き合う時間が増え、診察等の医師にしかできない業務により集中していただけるようになります。2022

年5月時点で、全国47都道府県・800以上の医療機関で導入されています。第三回日本サービス大賞で「厚生労働大臣賞」と「審査員特別賞」を受賞しました。

日本URL：<https://intro.dr-ubie.com/>

シンガポールURL：<https://ubie.life/en>

【Ubie株式会社について】

「テクノロジーで人々を適切な医療に案内する」をミッションに掲げ、医師とエンジニアが2017年5月に創業したヘルステックスタートアップです。AIをコア技術とし、症状から適切な医療へと案内する「ユビー」と、医療現場の業務効率化を図る「ユビーAI問診」を開発・提供。誰もが自分にあった医療にアクセスできる社会づくりを進めています。

所在地：〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 福島ビル6階

設立：2017年5月

代表者：共同代表取締役 医師 阿部 吉倫・共同代表取締役 エンジニア 久保 恒太

URL：<https://ubie.life>

【本件に関する報道関係のお問い合わせ】

Ubie株式会社 広報担当 重藤・岡・上田

TEL：050-3503-9545（広報代表番号） MAIL：pr@dr-ubie.com